



SENKO REPORT

第97期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

1P	株主の皆さまへ	10P	連結財務諸表
3P	部門別の概況	13P	会社概要
5P	トピックス	14P	株式情報
8P	CSR		

 **センコー株式会社**

証券コード 9069

中期経営4ヵ年計画の初年度として 着実な一歩を踏み出しています



免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第97期における営業の概況と決算につきまして
ご報告申し上げます。

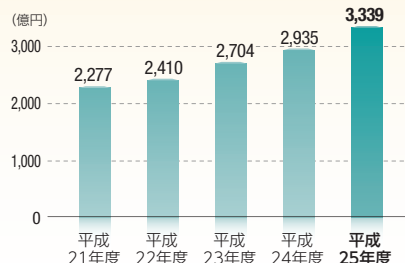
積極的な事業拡大、業容拡大により 増収増益となりました

当期の日本経済は、雇用・所得環境が改善する中、消費増税前の駆け込み需要も加わり、個人消費、住宅投資が好調に推移いたしました。企業収益につきましても、個人消費や公共投資を中心とした内需の拡大などを受けて改善いたしました。

物流業界におきましては、好調な個人消費や消費増税前の駆け込み需要を受けて消費関連貨物、建設関連貨物が増加し、工業生産の回復により生産関連貨物も伸長いたしました。しかしながら、コスト面では円安の影響による燃料価格の高止まりや、ドライバー・車両不足の影響による外注費の上昇など、厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社グループは平成25年度を

連結営業収益(売上高)



初年度とする4年間の中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業および商流事業の業容を拡大するとともに、お客さまに一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組みました。

当期の連結営業収益は、積極的な販売拡大を行ったこと、消費増税前の駆け込み需要の影響があったこと、アスト(株)をM&Aで連結子会社にしたことなどにより、3,339億円(対前期比13.7%増)となりました。利益面におきましては、燃料費の上昇やドライバー・車両不足に起因する外注費の高騰がありましたが、増収効果やコスト削減効果、生産性向上活動の成果がありました。さらに会計基準の改正に伴う特別目的会社の連結子会社化の影響もあり、連結営業利益121億円(同22.3%増)、連結経常利益113億円(同11.9%増)、連結当期純利益65億円(同25.0%増)となりました。

当期の業績を踏まえ、 年間配当は1株16円といたしました

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために

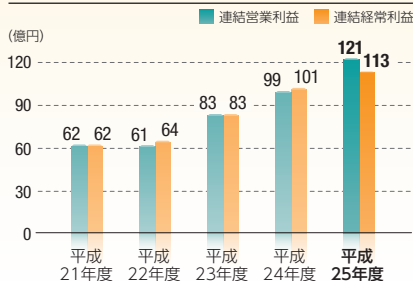
必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。当期の配当金につきましては年間の業績が順調に推移したことなどを勘案し、中間配当金、期末配当金をそれぞれ前期に比べ1円ずつ増配し、年間配当金を16円といたしました。

中期経営計画達成に向け 事業競争力の強化などに取り組みます

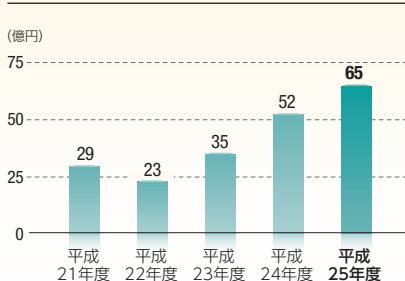
今後の日本経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減により一時的に景気の冷え込みが見込まれますが、その後は反動減緩和のための政府の経済対策効果や個人消費の回復などにより、景気は徐々に持ち直していくとみられます。このような環境の中、当社グループは中期経営4ヵ年計画の2年目の年として、「事業競争力の強化」「収益力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

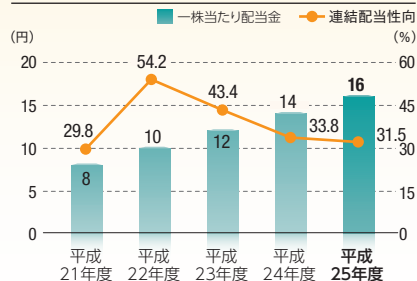
連結営業利益／連結経常利益



連結当期純利益

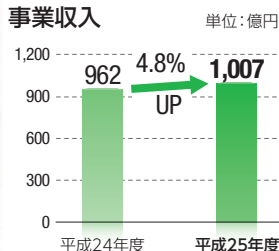


一株当たり配当金／連結配当性向





流通ロジスティクス事業



量販店や百貨店、専門店など、流通業界向けのほか、食品や電機・機械の物流サービスを行う事業です。

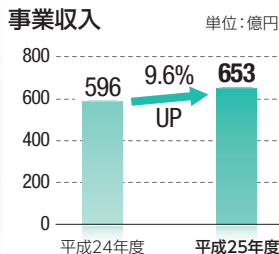
事業別構成比率 **30%**

当期は、首都圏にファッション物流に特化した「東京ベイ・ファッションアリーナ(千葉県市川市)」を、関西に医療・医薬業界向けの「北大阪PDセンター(大阪府茨木市)」を新設しました。また、北海道と中部地区の事業基盤を強化するため「札幌PDセンター2号倉庫(北海道札幌市)」、「小牧第2PDセンター(愛知県小牧市)」をそれぞれ稼働させました。

当期の事業収入は、総合スーパーやディスカウントストア、アパレル量販店向けの物量が増加したことや、電機・機械分野において新規顧客を開拓したことなどにより、1,007億円(対前期比4.8%増)となりました。



住宅物流事業



住宅メーカーの製品を工場から建設現場へ輸送するサービスや、住宅資材メーカーの住宅資材の輸送などの物流サービスを行う事業です。

事業別構成比率 **20%**

当期は、中部地区の住宅資材のハブ拠点となる「中部住宅物流センター(愛知県名古屋)」を開設しました。また、スマートフォンとGPSなどを活用した輸送管理システムを開発し、特許取得するなど物流サービスの向上を図りました。さらに、重量物配送の全国ネットワークを完成させ、家庭用蓄電池の配送・据付を開始するなど、新たな事業の開発にも取り組みました。

当期の事業収入は、住宅着工件数の増加に伴い取扱物量が拡大したことなどにより、653億円(対前期比9.6%増)となりました。



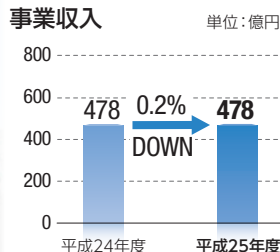
その他物流事業

事業別構成比率 **8%**

流通ロジスティクス事業、住宅物流事業、ケミカル物流事業以外の物流サービス事業です。当期の事業収入は、259億円(対前期比5.3%増)となりました。



ケミカル物流事業



プラスチックなどの原料となる樹脂やプラスチック成型品、加工品の輸送や、機械などに使われる潤滑油の輸送に関する物流サービスを行う事業です。

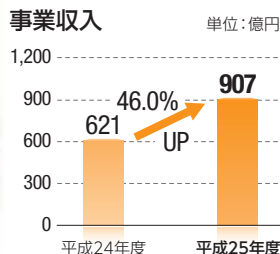
事業別構成比率 **14%**

当期は、「大門物流センター（滋賀県守山市）」に危険物倉庫を含む2棟の新倉庫を増設したほか、お客さまと共同で2隻のアスファルトタンカーを建造し、韓国と日本を結ぶ航路で就航させました。また、当社が独自のノウハウを持つバルク輸送（液体・粉体・粒子状の樹脂原料などの輸送）の販売拡大に力を入れ、新たな業務を受託しました。

当期の事業収入は、積極的な拡販に取り組みましたが、既存顧客の物量減少の影響があり478億円（対前期比0.2%減）となりました。



商事・貿易事業



石油販売、商事販売、貿易事業などを行う事業です。石油カードを利用した燃料の販売、物流機器・資材の販売のほか、日用品、包装資材、酒類、家庭紙などの卸売りを行っています。また、貿易事業も行っています。

事業別構成比率 **27%**

当期は、国内最大規模の家庭紙専門商社であるアスト(株)を当社グループに迎えました。今後、当社の物流ノウハウと、同社の商品力・販売力を一体化させ、製造から販売までワンストップの商流・物流一体型ビジネスを展開していきます。また、物流業界で初めて「送り状検索システム」を開発し、販売を開始しました。

当期の事業収入は、石油販売事業で拡販が進んだこと、アスト(株)のM&A効果があったこと、貿易事業で中国向け電子部品材料の輸出が増加したことなどにより、907億円（対前期比46.0%増）となりました。

その他事業

事業別構成比率 **1%**

情報処理受託、自動車修理、保険代理業などの事業から構成される部門で、物流事業、商事・貿易事業に含まれない事業です。当期の事業収入は、35億円（対前期比8.8%増）となりました。

国際物流の一貫として、日本と韓国、韓国と世界を結んで

日本～韓国間で 2隻のアスファルトタンカーを就航



当社は、平成25年5月に「GREAT CRANE」(グレート・クレイン、写真左)、平成26年2月に「ANGEL BLUE」(エンジェル・ブルー、写真右)の2隻のアスファルトタンカーを就航させました。



これら2隻は伊藤忠エネクス株式会社さまと共同で建造したもので、韓国で製造されるアスファルトを日本国内各地の貯蔵基地に輸送します。



「貴船山丸」(昭和20年代)

センコーが誇る海上輸送力

当社の源流は大正5年創業の海運業者「富田商会」です。その後約100年にわたり、当社は海運事業に携わってきました。

現在、一般貨物船やケミカルタンカーなど11隻の自社所有の船舶、さらに定期用船として8隻の船舶を使用し、海運事業を展開しています。

海上輸送は、一度で大量に輸送ができ、単位当たり輸送コストが安いというメリットがあります。さらに当社はトラック輸送、鉄道輸送との

います

韓国・釜山新港に 「KO-SENKO物流センター」を稼働



平成26年2月、韓国・釜山新港で「KO-SENKO（コ・センコー）物流センター」を稼働させました。このセンターは現地企業との合弁会社であるKO-SENKO物流(株)が運営します。

釜山新港はアジア諸国の貨物が集積する国際ハブ港湾で、コンテナ取扱量は世界第5位を誇ります。港湾内は関税などが減免される自由貿易地域（FTZ）に指定されているほか、入港料の免除や低価格で土地が借りられるなど物流センターの設置に有利な条件が整っています。

この条件を活かし、世界中から持ち込まれる貨物を加工して日本や第三国に輸出したり、日本から貨物運び、保管、加工を行った後、第三国に輸出するなど、お客さまの物流コスト低減につながる各種サービスを展開していきます。



JAPAN

連携により、海陸一貫の効率的な輸送を実現しています。

海上輸送のCO₂排出量はトラック輸送に比べ約9%と環境に優しく、近年では環境面から海上輸送に注目が集まっています。当社は海運事業を通してお客さまに環境に優しいグリーン物流を提案し、数多く採用いただいています。



貨物船から下船するトレーラー

当社初の医療・医薬業界向け物流センターが稼働

平成26年2月、大阪府茨木市に「北大阪PDセンター」を開設しました。

このセンターは医療・医薬関連の物流ニーズに応えるため、定温設備、フロアごとの入退出管理ができるセキュリティ設備などを備えています。薬事法上の許認可も取得し、薬剤師が常駐するなど、医療・医薬関連の物流業務を幅広く行っていきます。

また、津波被害の懸念のない内陸部に立地し、免震構造により建物の耐震性も高めています。さらに自家発電装置を設置することで、万一の災害時にもいち早く業務を再開



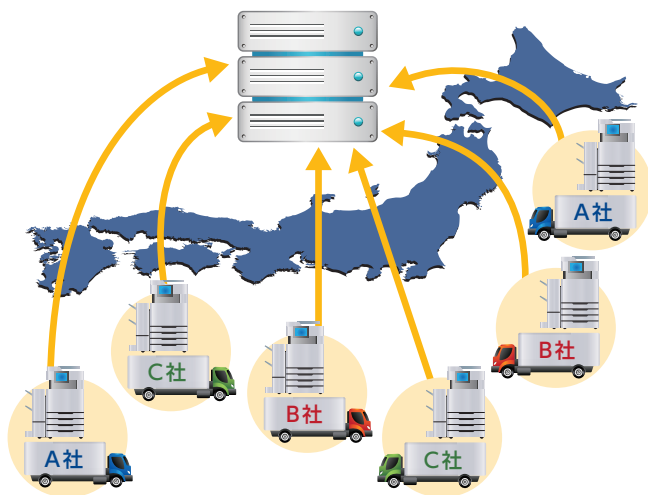
する体制を確保しており、BCP(事業継続計画)に力を入れているお客さまの要望に応えることができます。

業界初となる送り状検索システムを開発

センコー商事(株)が送り状を簡単に管理・検索できる「送り状検索システム」を開発し、販売を開始しました。

送り状は、荷物の到着の証明として、最終的に荷物を配達した物流事業者の事業所に保管しています。このシステムでは、送り状を画像データに変換し、クラウドサーバーで集約・分類・保管することで、中継先を含めた輸送会社、お客さまなどがデータを共有し、送り状に関する事務作業を大幅に削減できます。この新システムは複合機のスキャン機能を使用して送り状をデータ化するため、特別な設備投資の必要がありません。

「送り状検索システム」は物流業界初のシステムとして特許出願中です。

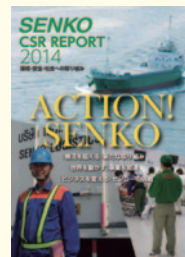


CSRを経営の重点課題として取り組んでいます

当社は「国内外から信頼される、流通情報企業」を目指し、CSRを経営課題と考えています。ここではその取り組みの一部をCSR報告書の中からピックアップして紹介します。

CSR報告書は当社WEBサイトで
ご覧いただけます。

<http://www.senko.co.jp/jp/csr/report/>



社会貢献型事業

「病院をまるごと運ぶ」 — 社会インフラを守り続ける —

高度成長期に建てられた建築物の老朽化と先端医療の進展により、病院の建替えとそれともなう病院移転が急増しています。当社はこのニーズにいち早く応えるべく病院移転の専門チームを立ち上げました。当社が持つ医療系の物流やオフィス移転、その他特殊な物流のノウハウを駆使して、多くの病院移転を実施。高齢化社会に向けて、病院という社会インフラを守る取り組みを行っています。

設備移動、患者移送をワンストップで受託

当社の病院移転サービスは、設備移動、患者移送コンサルティングなど移転に関わるすべての業務を引き受けます。



移転実施の3~4カ月前から当社の専門スタッフが病院に常駐。プロジェクトマネージャーとして院内の各部署と連携し、移転計画の立案、調整を行います。日々変化する院内情報をキャッチし、迅速に対応、また物流業者と病院スタッフ双方の視点で、きめ細かくサポートしています。

センコーならではの綿密で確実なサポート

病院移転は「医療機能」を止めないことが大前提です。また、患者移送にあたっては一人ひとりの症状に合わせた調整を行う必要があります。身体への負担をできるだけ軽くするために、綿密なスケジュール管理はもちろん、患者移送リハーサル※を実施するとともに、患者移送の責任者である看護師長と患者移送マニュアルを作成するなど、周到な準備体制を整えます。

※患者移送リハーサル

所要時間はどうか。負担はかからないか。必要な医療機器が移送用車両に搭載されているか。医療スタッフが模擬患者となって何度もシミュレーションし、課題を洗い出します。

CSRの多彩な取り組みについて紹介します

第5期 環境マスタープラン(平成25年度～平成28年度)を開始。環境目標を定めて取り組んでいます

当社は“環境先進企業”を目指し、平成25年度を初年度とした4年間の中期経営計画で、環境目標を策定して取り組んでいます。

具体的には、CO₂削減、エネルギー使用量の低減、リデュースによる化石燃料使用削減、廃棄物リサイクル向上、社会に貢献する環境活動などをテーマにしています。

環境取り組み	平成25年度 結果
貨物輸送量(トンキロ)当たりの燃料使用量削減	平成24年度比1.0%削減
売上高(直営倉庫ほか)当たりのエネルギー使用量の削減	平成24年度比7.3%削減
廃棄物排出量の削減 リサイクルの推進	廃棄物排出量:平成24年度比4.0%削減 有価物リサイクル量:34.3%向上
グリーン物流の推進/グリーン物流提案	提案・成約件数:53件提案、27件成約

無事故・無災害連続日数1万日を達成

平成25年12月、岡山主管支店の水島海運営業所で昭和61年から28年間続いている無事故・無災害の連続日数が1万日を達成しました。

同営業所は、高圧ガスや危険物を積載するケミカルタンカーやLPG船の入出荷業務を24時間、365日稼働で行っています。



女性社員の制服を海外に寄贈

平成25年4月に女性社員の制服をリニューアルし、不要になった古い制服をマザーランド・アカデミー・インターナショナルを通じて寄贈しました。制服は衣類などの物資が不足している西アフリカのマリ共和国に届けられ、現地の方々に役立てていただいています。

障がい者雇用を積極的に推進

センコーグループは、障がい者や高齢者の方々を雇用して福祉型農業事業を行っている(株)センコースクールファーム鳥取をはじめ、各地で障がい者雇用に取り組んでいます。



また、センコー(株)神奈川支店やセンコーファッション物流(株)などの事業所では、地域の特別支援学校の生徒の就労体験にも協力しています。

センコーグループの平成25年度の障がい者雇用率は、法定雇用率の2%を上回る3.01%です。今後も障がい者の方が働きやすい環境・制度を整えていきます。

「外国コイン募金」に協力

家庭に眠っている外国紙幣やコインを集めて募金する「外国コイン募金」に取り組んでいます。

この募金は日本ユニセフ協会が主催しており、世界150カ国の子どもたちの支援や初等教育の普及のために使用されます。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	前連結 会計年度 (平成25年3月31日) 現在	当連結 会計年度 (平成26年3月31日) 現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,690	17,767
受取手形及び営業未収入金	42,387	51,764
商品及び製品	4,399	6,076
販売用不動産	3	3
仕掛品	190	214
原材料及び貯蔵品	186	209
繰延税金資産	2,030	2,397
その他	4,041	5,793
貸倒引当金	△ 66	△ 50
流動資産合計	68,863	84,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,117	60,139
機械装置及び運搬具	5,580	6,278
工具、器具及び備品	749	1,017
土地	40,098	56,092
リース資産	3,256	3,283
建設仮勘定	1,803	1,646
有形固定資産合計	95,605	128,457
無形固定資産	6,930	6,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,550	5,775
長期貸付金	4,027	3,957
差入保証金	9,252	9,559
繰延税金資産	3,435	4,234
その他	14,829	1,370
貸倒引当金	△ 399	△ 557
投資その他の資産合計	36,696	24,339
固定資産合計	139,232	159,416
資産合計	208,095	243,594

科目	前連結 会計年度 (平成25年3月31日) 現在	当連結 会計年度 (平成26年3月31日) 現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	31,377	36,603
1年内償還予定の社債	—	7,040
短期借入金	14,475	16,345
リース債務	2,146	1,986
未払法人税等	2,540	2,766
賞与引当金	3,118	3,342
役員賞与引当金	181	163
その他	9,995	11,117
流動負債合計	63,835	79,364
固定負債		
社債	12,000	5,020
転換社債型新株予約権付社債	5,000	12,031
長期借入金	41,749	57,598
リース債務	3,583	3,656
退職給付引当金	9,269	—
役員退職慰労引当金	65	187
退職給付に係る負債	—	6,804
特別修繕引当金	61	42
資産除去債務	324	440
その他	4,878	6,146
固定負債合計	76,931	91,927
負債合計	140,767	171,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,896
利益剰余金	26,468	31,064
自己株式	△ 1,353	△ 1,092
株主資本合計	64,418	69,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	738
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 9
為替換算調整勘定	52	230
退職給付に係る調整累計額	—	△ 2,530
その他の包括利益累計額合計	720	△ 1,570
新株予約権	195	235
少数株主持分	1,992	4,247
純資産合計	67,327	72,302
負債純資産合計	208,095	243,594

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	前連結 会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結 会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
営業収益	293,534	333,883
営業原価	263,898	299,039
営業総利益	29,635	34,844
販売費及び一般管理費	19,727	22,722
営業利益	9,908	12,122
営業外収益	1,720	891
受取利息	162	163
受取配当金	965	98
その他	591	629
営業外費用	1,529	1,707
支払利息	1,155	1,242
その他	373	465
経常利益	10,100	11,305
特別利益	—	1,009
投資有価証券売却益	—	549
退職給付制度改定益	—	239
固定資産売却益	—	187
受取保険金	—	32
特別損失	481	971
事務所移転費用	—	243
固定資産除却損	201	212
関係会社貸倒引当金繰入額	106	162
関係会社出資金評価損	—	104
リース解約損	43	77
土壤改良費用	—	61
減損損失	—	42
特別退職金	53	38
災害による損失	—	30
投資有価証券評価損	77	—
税金等調整前当期純利益	9,618	11,343
法人税、住民税及び事業税	3,932	4,314
法人税等調整額	397	335
法人税等合計	4,329	4,649
少数株主損益調整前当期純利益	5,288	6,693
少数株主利益	85	189
当期純利益	5,202	6,503

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	前連結 会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結 会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,037	10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,236	△ 24,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,551	14,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	100
現金及び現金同等物の増減額	2,303	384
現金及び現金同等物の期首残高	13,354	15,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	1,591
現金及び現金同等物の期末残高	15,690	17,667

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

単位:百万円

科目	前連結 会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結 会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,288	6,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	69
繰延ヘッジ損益	△ 166	△ 4
為替換算調整勘定	153	286
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	—
その他の包括利益合計	549	351
包括利益	5,838	7,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,654	6,742
少数株主に係る包括利益	184	302

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
平成25年4月1日 残高	20,521	18,782	26,468	△1,353	64,418	673	△4	52	—	720	195	1,992	67,327	
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△1,901		△1,901								△1,901	
当期純利益			6,503		6,503								6,503	
自己株式の取得				△6	△6								△6	
自己株式の処分		114		267	381								381	
連結範囲の変動			△6		△6								△6	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						65	△4	178	△2,530	△2,291	40	2,254	3	
連結会計年度中の変動額合計		114	4,596	260	4,971	65	△4	178	△2,530	△2,291	40	2,254	4,974	
平成26年3月31日 残高	20,521	18,896	31,064	△1,092	69,390	738	△9	230	△2,530	△1,570	235	4,247	72,302	

百万円未満は切り捨てて表示しています。

個別財務諸表のハイライト

単位：百万円

貸借対照表	前事業年度	当事業年度
資産合計	176,639	199,717
流動資産	41,024	41,896
固定資産	135,614	157,820
負債合計	118,418	138,416
流動負債	44,709	54,016
固定負債	73,709	84,400
純資産合計	58,220	61,300
株主資本	57,491	60,516
評価・換算差額等	533	547
新株予約権	195	235
負債純資産合計	176,639	199,717

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位：百万円

損益計算書	前事業年度	当事業年度
営業収益	186,086	195,322
営業原価	172,835	181,413
販売費及び一般管理費	7,058	7,287
営業利益	6,192	6,621
営業外収益	1,687	2,219
営業外費用	1,501	1,523
経常利益	6,377	7,318
特別利益	—	957
特別損失	402	861
税引前当期純利益	5,975	7,414
法人税等合計	2,790	2,862
当期純利益	3,184	4,551

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

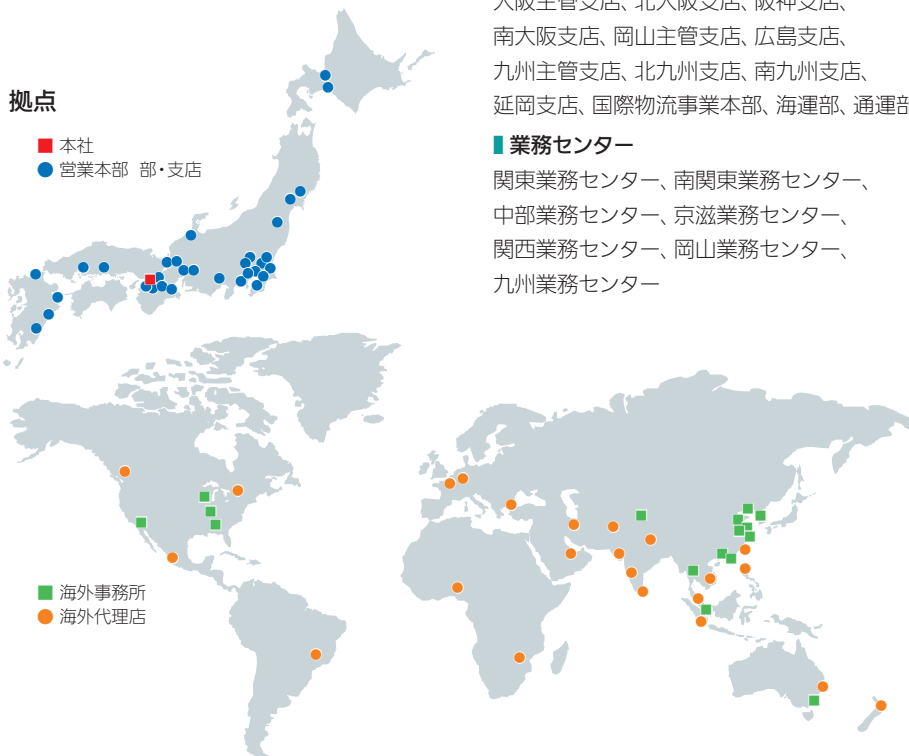
(平成26年3月31日現在)

商号 センコー株式会社
 資本金 20,521,133,751円
 創業 大正5年9月
 設立 昭和21年7月
 本社 〒531-6115
 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
 電話(06)6440-5155(代表)

事業所数 398カ所
 従業員数 9,341名
 車両台数 3,352台
 所有船舶数 11隻
 倉庫面積 252.3万m²

※グループ合計

拠点



主要な事業所

(平成26年4月1日現在)

■営業本部

住宅物流営業本部
 ケミカル物流営業本部
 ロジスティクス営業本部
 ファッション物流営業本部

■部支店

札幌主管支店、札幌南支店、東北主管支店、
 仙台北支店、福島支店、関東主管支店、柏支店、
 茨城支店、埼玉主管支店、埼玉北支店、
 埼玉南支店、東京主管支店、東東京支店、
 神奈川支店、厚木支店、千葉支店、静岡支店、
 名古屋主管支店、小牧支店、三重支店、
 北陸支店、京滋主管支店、京滋東支店、
 大阪主管支店、北大阪支店、阪神支店、
 南大阪支店、岡山主管支店、広島支店、
 九州主管支店、北九州支店、南九州支店、
 延岡支店、国際物流事業本部、海運部、通運部

■業務センター

関東業務センター、南関東業務センター、
 中部業務センター、京滋業務センター、
 関西業務センター、岡山業務センター、
 九州業務センター

役員

(平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役副社長執行役員	藤森 正三
取締役社長執行役員	手塚 武與
取締役専務執行役員	田中 健悟
取締役専務執行役員	山中 一裕
取締役常務執行役員	川瀬 由洋
取締役常務執行役員	尾池 和昭
取締役常務執行役員	宮津 純二
取締役常務執行役員	米司 博
取締役執行役員	嘉永 良樹
取締役執行役員	飴野 仁子
取締役常勤監査役	尾島 史賢
取締役常勤監査役	遠山 泰
取締役常勤監査役	澤田 孝志
取締役常勤監査役	石岡 孝伸
取締役専務執行役員	吉本 恵一郎
取締役専務執行役員	村上 和正
取締役常務執行役員	大迫 友行
取締役常務執行役員	白木 健一
取締役常務執行役員	谷口 玲
取締役執行役員	山本 隆志
取締役執行役員	多田 政美
取締役執行役員	佐々木 信郎
取締役執行役員	是沢 可人
取締役執行役員	室崎 行雄
取締役執行役員	鶴留 和治
取締役執行役員	伊藤 彰
取締役執行役員	瑠璃垣 潔
取締役執行役員	川崎 寛治
取締役執行役員	前田 龍宏
取締役執行役員	池辺 武雄
取締役執行役員	後藤 邦彦
取締役執行役員	河野 誠司
取締役執行役員	大越 昇

子会社

(平成26年3月31日現在)

〈物流事業〉

- ロジ・ソリューション株式会社
- 株式会社センコー引越プラザ
- センコーエアラインマノ株式会社
- 東京納品代行株式会社
- イヌイ運送株式会社
- 札幌センコー運輸株式会社
- 東北センコー運輸株式会社
- 関東センコー運輸株式会社
- 埼玉センコー運輸整備株式会社
- センコー住宅物流株式会社
- 千葉センコー運輸整備株式会社
- センコーファッション物流株式会社
- 柏センコー運輸株式会社
野田センコーロジサービス株式会社
- 神奈川センコー運輸株式会社
- 厚木センコー運輸株式会社
- 北陸センコー運輸株式会社
- 富士センコー運輸株式会社
- 大東センコーアポロ株式会社
- 東海センコー運輸株式会社
- 豊橋センコー運輸株式会社
- 三重センコーロジ株式会社
- 滋賀センコー運輸整備株式会社
- 大阪センコー運輸株式会社
- 東京納品代行西日本株式会社
- 南大阪センコー運輸整備株式会社
- 阪神センコー運輸株式会社
- 江坂運輸株式会社
- 阪神運送株式会社
- 奈良センコー物流株式会社
- 岡山センコー運輸株式会社
- 中国ピアノ運送株式会社
- 三協貨物株式会社
- 山陽センコー運輸株式会社
- 中四国ロジスティクス株式会社
- 福岡センコー運輸株式会社
- 南九州センコー株式会社
- 宮崎センコー運輸整備株式会社
- 宮崎センコーアポロ株式会社
- センコープランテック株式会社
センコーメディカルロジスティクス株式会社

- デリバリーエース株式会社
株式会社アリティポーターズ
Senko (USA) Inc.
SK MARINE S.A.
瀋陽扇拡物流有限公司
- 大連保税区具思特国際貿易物流有限公司
- 大連三興物流有限公司
青島雪興国際物流有限公司
青島扇拡物流有限公司
扇拡物流（上海）有限公司
上海扇拡国際貨運有限公司
- 広州扇拡物流有限公司
Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
Senko (THAILAND) Co., Ltd.
Senko International Logistics Pte. Ltd.
Senko Logistics Australia Pty Ltd.
Senko-Lancaster Silk Road Logistics LLP

〈商事・貿易事業〉

- センコー商事株式会社
- アスト株式会社
- 株式会社スマイル
- 株式会社丸藤
- 富士ラベル株式会社
- 株式会社タカノ機械製作所
- 株式会社オパタ
- 上海斯美樂貿易有限公司
- HONG KONG SMILECORP LTD.
Japan Select LLP
KOREA SMILECORP LTD.

〈その他事業〉

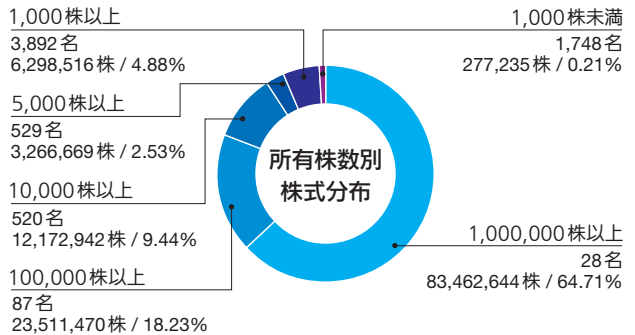
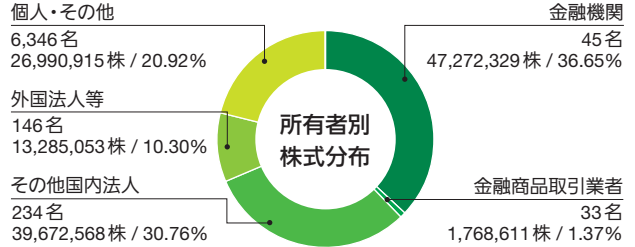
- センコー情報システム株式会社
- 株式会社四国冷凍運輸倉庫
- 株式会社センコー保険サービス
- センコーフーズ株式会社
株式会社クレフィール湖東
- S-TAFF 株式会社
センコービジネスサポート株式会社
ロジファクタリング株式会社
株式会社センコースクールファーム鳥取
Senko Logistics (USA) Inc.

(注) ○は連結子会社を示しております。

株式の状況

(平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 294,999,000株
発行済株式総数 128,989,476株
株主総数 6,804名



大株主(上位10位)

(平成26年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,201,000	11.01
旭化成株式会社	11,676,726	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,578,000	5.87
センコーグループ従業員持株会	6,957,743	5.39
積水化学工業株式会社	6,785,900	5.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,252,000	3.30
いすゞ自動車株式会社	4,039,689	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,879,000	3.01
東京海上日動火災保険株式会社	3,439,170	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.46

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に 公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

センコーグループの多彩な事業フィールド

センコー商事(株)の石油販売事業

センコー商事(株)はガソリンや軽油などの石油販売、物流機器、事務用品、IT機器の卸売りのほか建設事業や通販事業も行っています。

中でも売上の半分以上を占めるのが石油販売事業です。お客さまは同社が発行する石油カードを使用して全国約2万店の提携ガソリンスタンドで営業車やトラックに給油することができます。

全国一律の価格で給油できるほか、給油日や数量、単価、給油店舗などの明細発行による車両管理、代金の一括請求、口座振替など、お客さまの事務効率化をサポートしています。

現在、約6,500社と契約し、月間16,000kℓの燃料を販売しています。

